



2025 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 J X 金 属 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 林 陽 一
(コード番号: 5016 東証プライム)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 I R 担 当 課 長
米 山 学
(電話番号 03-6433-6088)

**東京証券取引所プライム市場への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2025 年 3 月 19 日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025 年 3 月期 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日) における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項 目 \ 決算期	2025 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)		2024 年 3 月期 (実績)		(参考) 主要な事業再編 を除いた 2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	700,000	100.0	△53.7	516,921	100.0	1,512,345	100.0	560,277	100.0
営 業 利 益	95,700	13.7	11.1	86,170	16.7	86,172	5.7	70,972	12.7
税 引 前 利 益	91,400	13.1	16.1	82,922	16.0	78,714	5.2	—	—
親会社の所有者に 帰属する当期 (四半期) 利 益	54,300	7.8	△47.1	46,029	8.9	102,624	6.8	—	—
基本的 1 株当たり 当期 (四半期) 利益	58 円 48 銭			49 円 58 銭		110 円 53 銭		—	
1 株当たり配当金	103 円 55 銭			91 円 55 銭		—		—	

ご注意: 本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

(注) 1. 当社は 2024 年 3 月期より国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2024 年 3 月期 (実績) 及び 2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2025 年 3 月期 (予想) は、想定為替レートを 149 円/米ドル、想定銅価を 422 ¢/lb として算出しております。この想定為替レート及び想定銅価は、2024 年 10 月までの実績値と 2024 年 11 月以降の想定値を加重平均して算出したものです。2024 年 11 月以降の想定為替レートは 145 円/米ドル、想定銅価は 410 ¢/lb としております。

4. 2024 年 3 月期 (実績) の親会社の所有者に帰属する当期利益が税引前利益より増加しているのは、カセロネス銅鉱山の運営会社である SCM Minera Lumina Copper Chile (以下、「MLCC」) 株式の一部譲渡等により生じた通算前欠損金が、グループ通算制度によって損益通算されたことで、通算税効果額の精算が行われたことによるものです。

5. 2025 年 3 月期の売上高が前期と比較して大幅に減少する見込みであるのは、主に MLCC 及びパンパシフィック・カッパー株式会社 (以下、「PPC」) 株式の一部譲渡により、両社が当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことによるものです。MLCC については、2023 年 3 月期期末時点で当社グループが株式の 100% を保有していましたが、2023 年 7 月に 51% を売却し、その後、2024 年 7 月に追加で 19% を売却いたしました。当業績予想の開示日時点における当社の MLCC の持分は 30% です。PPC については、2023 年 3 月期期末時点で当社が株式の 67.8% を保有していましたが、2024 年 3 月にそのうちの 20% を売却いたしました。当業績予想の開示日時点における当社の PPC の持分は 47.8% です。

これらの事業再編により、2024 年 3 月期 (実績) と 2025 年 3 月期 (予想) を比較することが困難であるため、2024 年 3 月期の期初時点で当該事業再編が完了していたと仮定し、さらに一過性の事業再編損益である J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社 (以下、「JXPT」) の株式売却に係る減損損失 5,315 百万円及び関係会社株式売却益 188 百万円を加減算して算出した 2024 年 3 月期の調整後売上高及び調整後営業利益を参考として併記しております。

① 調整後売上高＝当社連結売上高 1,512,345 百万円－MLCC の売上高 34,438 百万円－PPC の売上高 921,723 百万円＋PPC・MLCC 間の内部取引消去額 4,093 百万円

② 調整後営業利益＝当社連結営業利益 86,172 百万円－カセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益 38,147 百万円＋MLCC の第 1 四半期の当期利益 3,930 百万円×30%＋MLCC の第 2 四半期から第 4 四半期の持分法投資損益 (30%見合い) 9,613 百万円－PPC に係る事業の連結営業利益 4,802 百万円＋PPC に係る連結当期利益 6,400 百万円×47.8%－PPC・MLCC 間の棚卸未実現利益 5,205 百万円＋MLCC 株式売却に係る評価損及び売却損 13,976 百万円＋JXPT 株式売却に係る減損損失及び関係会社株式売却益 5,127 百万円

6. 2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり配当金は、2024 年 11 月 29 日を効力発生日として実施した総額 850 億円の金銭による配当を発行済株式総数で除して算出しております。当該配当は資本水準の最適化を図りつつ高い ROE 水準を維持・向上することを目的としており、配当後の財務の健全性及び当社が 2024 年 5 月に公表した中長期目標への影響等も検証したうえで、取締役会の決議を経て実行しております。

7. 当社の上場後の配当方針としては、連結配当性向 20% 程度を基本とした上で、銅価等の金属価格が当社の想定対比で上昇した結果としてベース事業の利益が上振れた分についてはその一部も株主に還元する方針です。

成長戦略のコアであるフォーカス事業において、適切な投資を適切な時機に行うことにより、当社の高い成長性を継続させることが、株主還元の原資にもなる利益の拡大につながり、結果として株主価値の向上に帰結するものと考えております。そのため、当社のキャ

ご注意： 本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

ピタルアロケーションとしては、フォーカス事業を中心とする成長投資を最優先とし、そのうえで財務体質の改善とのバランスを取りながら、株主に対して適切に利益を還元してまいります。2025年3月期（予想）の1株当たり配当金は、注6に記載の配当による1株当たり配当金に、連結配当性向を20%と仮置きした場合の期末配当による予想1株当たり配当金（12円00銭）を加えて算出しております。

【2025年3月期連結業績予想の前提条件】

本資料に記載の2025年3月期の連結業績予想については、2024年12月の取締役会で決議したものであり、2024年10月までは実績値、11月以降はその時点での受注や生産の見込み等を個別に勘案して作成したものです。

対前期（対前年同期間）増減率について、当期（当期間）・前期（前年同期間）の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は記載を省略しております。

（当社グループ全体の見通し）

当社グループは、2019年6月にJX金属グループ2040年長期ビジョンを策定し（2023年5月に一部改定）、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針といたしました。この方針の下、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端素材分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しております。基礎材料セグメントからなるベース事業は、最適な規模の事業体制の下で、銅やレアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支えるとともに、ESG課題の解決に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、半導体材料セグメントにおいては中国経済の減速やEV需要の鈍化等を背景としたレガシー半導体の需要回復に遅れが発生したものの、AIサーバや、高速・大容量のデータ転送に向けた光通信向け材料等の需要拡大により、主要製品である半導体用スパッタリングターゲット等の製品の販売量は増加いたしました。情報通信材料セグメントにおいては、エレクトロニクス製品市場のサプライチェーンにおける在庫調整の一巡により、圧延銅箔を中心とした製品の販売量が増加いたしました。また、データセンターの増設によるAIサーバ向け製品の需要の高まりにより、高耐熱・高強度といった特徴を持つチタン銅等の製品の販売量が増加いたしました。基礎材料セグメントにおいては、当社が権益を有するコスト競争力の高い銅鉱山からの安定的な収益を獲得するとともに、リサイクル原料の集荷量増加、金属価格の上昇、為替の円安影響等を背景として、製錬事業やリサイクル事業においても高い収益を獲得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、5,169億21百万円（前年同期間比54.0%減）となりました。前年同期間比で大幅に売上高が減少しているのは、主に2024年3月に実施したPPC株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化によるものです。営業利益は861億70百万円（同3.6%増）、税引前四半期利益は829億22百万円（同6.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は460億29百万円（同10.5%増）と、前年同期間と比べ減収増益となりました。

2025年3月期の通期業績見通しについて、半導体材料セグメントにおいては、生成AIの普及・拡大及びモビリティの電装化等を背景とした半導体市場の中長期的な成長が見込まれる中、当社主力製品である半導体用スパッタリングターゲットについて、先端・最先端ロジックの微細化・多層化の進展に伴う配線層増加や最先端パッケージへの新規適用に伴う使用量増加が期待されております。また、次世代の収益基盤構築に向けて、データセンター等で使用される受発光素子の素材となるInP（インジウムリン）、赤外線検出器や放射線検出器等の用途に用いられるCdZnTe（カドミウムジンクテルル）、半導体製造プロセスに用いられるリソグラフィ・フォトリソマスク用材料、次世代半導体材料として期待されているCVDやALD向け材料等の分野において、迅速かつ着実な事業規模拡大を図っております。情報通信

ご注意： 本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

材料セグメントについては、FPC 向け圧延銅箔需要の回復・拡大や、AI サーバ向け製品需要の拡大に加えて、価格適正化活動・固定費の削減を進めており、損益分岐点の引き下げによる収益性強化を図っております。基礎材料セグメントについては、権益を保有する銅鉱山からの安定的な収益を見込むとともに、戦略的パートナーシップを活用したリサイクル原料の集荷拡大を進めており、環境課題の解決に貢献する高付加価値の原料をフォーカス事業に安定的に供給しております。上記 PPC 株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化等の影響に加え、こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける 2025 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 7,000 億円（前期比 53.7%減）、営業利益 957 億円（同 11.1%増）、税引前利益 914 億円（同 16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 543 億円（同 47.1%減）を見込んでおります。

（売上高）

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は 5,169 億 21 百万円（前年同期比 54.0%減）となりました。内訳は、半導体材料セグメントで 1,108 億 66 百万円（同 23.5%増）、情報通信材料セグメントで 1,868 億 73 百万円（同 33.9%増）、基礎材料セグメントで 2,223 億 64 百万円（同 75.6%減）、その他共通で△31 億 82 百万円です。

2025 年 3 月期の売上高については、7,000 億円（前期比 53.7%減）を見込んでおります。内訳は、半導体材料セグメントで 1,520 億円（同 23.4%増）、情報通信材料セグメントで 2,550 億円（同 35.6%増）、基礎材料セグメントで 2,960 億円（同 75.9%減）、その他共通で△30 億円です。

半導体材料セグメントについては、サプライチェーン上の在庫正常化や生成 AI 向け高性能半導体用途の需要拡大による半導体用スパッタリングターゲット等の製品の販売量増加や為替の円安等により、前期比増収を見込んでおります。情報通信材料セグメントについては、過剰在庫の調整がほぼ終了し、スマートフォンやサーバ向けの圧延銅箔等の販売量の増加、為替の円安等により、前期比増収を見込んでおります。基礎材料セグメントについては、銅価の上昇や為替の円安に伴う増収要因はあるものの、2024 年 3 月の PPC 株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化等を要因として前期比減収となる見込みです。

（売上原価）

売上原価は製品の種類ごとに作成しておりますが、上記の金属価格や為替を前提とし、過去実績を参照のうえ、原料費や人件費、燃料費といった費目ごとの積上げで計算し、そこに生産合理化等による加工コストの低減効果等を加えて策定しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、売上原価は 4,036 億 19 百万円（前年同期比 58.9%減）となりました。前年同期比で大幅に売上原価が減少しているのは、主に PPC 株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化によるものです。2025 年 3 月期の売上原価は 5,531 億円（前期比 58.7%減）、売上総利益は 1,469 億円（同 15.3%減）と見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当第 3 四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費は 707 億 56 百万円（前年同期比 11.0%減）となりました。また、営業利益は 861 億 70 百万円（同 3.6%増）となりました。内訳は、半導体材料セグメントで 202 億 9 百万円（同 2.8%減）、情報通信材料セグメントで 208 億 75 百万円、基礎材料セグメントで 507 億 87 百万円（同 25.7%減）、その他共通で△57 億 1 百万円です。

2025 年 3 月期の販売費及び一般管理費については 997 億円（前期比 5.4%減）と見込んでおります。上場関連費用や組織再編に係る一過性費用が発生する一方、PPC の持分法適用会社化に伴う影響等により総額では前期比で減少する見込みです。その結果、営業利益は 957 億円（同 11.1%増）と見込んでおります。内訳は、半導体材料セグメントで 238 億円（同 9.9%減）、情報通信材料セグメントで 190 億円、基礎材料セグメントで 641 億円（同 17.0%減）、その他共通で△112 億円です。なお、第 3 四半期経過時点において、年間の営業利益の見通し 957 億円に対する進捗率が 90.0%となっておりますが、これは 2024 年 7 月に実施した MLCC 株式の追加売却による関係会社株式売却益 71 億 36 百万円や、持分法

ご注意：本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

適用会社であったタツタ電線株式会社を 2024 年 8 月に子会社化したことに伴って実施した資産及び負債の公正価値測定により認識した負ののれん発生益 62 億 69 百万円等の一過性の利益や、2024 年 11 月以降の想定為替レート対比で円安であったことによる増益等が第 3 四半期連結累計期間に含まれていることによるものです。加えて、第 4 四半期に上場関連費用等の一過性費用の発生を見込んでおります。

（金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益）

2025 年 3 月期の金融収益は 23 億円（前期比 26.6%減）、金融費用は支払利息等により 66 億円（同 37.7%減）と見込んでおります。結果として、税引前利益は 914 億円（同 16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 543 億円（同 47.1%減）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意： 本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。



2025年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年 3 月19日

上 場 会 社 名 J X 金属株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 陽一
問合せ先責任者 (役職名)広報・I R 部 (氏名)米山 学 (TEL) 03-6433-6088
I R 担当課長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (2024年 4 月 1 日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 3 月期第 3 四半期	516,921	△54.0	86,170	3.6	82,922	6.1	53,854	1.5	46,029	10.4	68,075	91.4
2024年 3 月期第 3 四半期	1,122,628		83,151		78,136		53,055		41,675		35,572	

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後 1 株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年 3 月期第 3 四半期	49.58	49.58
2024年 3 月期第 3 四半期	44.89	44.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年 3 月期第 3 四半期	1,257,926	701,318	604,288	48.0
2024年 3 月期	1,325,887	720,802	627,388	47.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	—	—	—	—
2025年 3 月期	—	—	91.55		
2025年 3 月期 (予想)				12.00	103.55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3 月期の連結業績予想 (2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△53.7	95,700	11.1	91,400	16.1	64,100	△44.2	54,300	△47.1	58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	928,463,102株	2024年3月期	928,463,102株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	928,463,102株	2024年3月期3Q	928,463,102株

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- （1）マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化
- （2）法律の改正や規制の強化
- （3）訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）においては、インフレは徐々に落ち着きを見せつつあるものの、不安定な国際情勢により世界経済は緩やかに減速しました。一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、雇用・所得環境が改善する等、景気の緩やかな回復が継続しました。銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、2024年4月は1ポンド当たり405セントから始まり、当第3四半期末には395セント、期間平均では前年同期間比47セント高の425セントとなりました。昨年度から続く一部の銅鉱山の操業停止やトラブルによる銅鉱石の供給の減少や、これを受けた中国銅製錬企業の共同減産合意、欧米によるロシア産金属取引規制、投機資金の流入等によって3月以降銅相場は急騰、5月20日には1ポンド当たり492セントと史上最高値を更新しました。その後相場は落ち着き、その後は当第3四半期末にかけて400セント前後で推移しました。円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、6月には約38年ぶりとなる161円台の水準に達しました。その後、米国経済指標の悪化や日銀の政策金利引き上げ等により一時的に円高が進行したものの、再び円安が進行し、期間平均では前年同期間比10円安の153円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、円安基調の継続、金属価格の高止まり等の増収要因はあったものの、長期ビジョンの実現に向けた事業再編の一環として実施したSCM Minera Lumina Copper Chile（以下、「MLCC」という。）及びパンパシフィック・カッパー株式会社（以下、「PPC」という。）の株式の一部譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、前年同期間比54%減の5,169億円となりました。また、営業利益は、前年同期間比30億円増の862億円となりました。金融収益と金融費用の純額32億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期間比48億円増の829億円となり、法人所得税費用291億円を差し引いた四半期利益は、前年同期間比8億円増の539億円となりました。なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が460億円、非支配持分に帰属する四半期利益が78億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[半導体材料セグメント]

半導体材料セグメントについては、当第3四半期に当社子会社であるTANIOBIS GmbHにてのれんの減損損失47億円を計上したものの、好調なAI関連投資を反映した高性能半導体やデータセンター向けの半導体用スパッタリングターゲット製品需要拡大を背景とした増販及び円安を主因に増益となり、営業利益は前年同期間並みとなりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比24%増の1,109億円、営業利益は前年同期間比6億円減益の202億円となりました。

[情報通信材料セグメント]

情報通信材料セグメントについては、JX METALS PHILIPPINES, Inc. の電解銅箔設備の減損損失を計上したものの、サプライチェーンにおける過剰在庫の調整が完了したことによる、スマートフォンやサーバ用途製品の増販を主因に、前年同期間比で増益となりました。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買付が成立し、同社は当社の連結子会社となり、同年11月に完全子会社となりました。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比34%増の1,869億円、営業利益は前年同期間比215億円増益の209億円となりました。

[基礎材料セグメント]

基礎材料セグメントについては、円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月のMLCC株式の一部譲渡により前年度に生じた為替評価益や、2024年3月のPPC株式の一部譲渡に伴う利益の剥落等を主因として、前年同期間比で減益となりました。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比76%減の2,224億円、営業利益は前年同期間比175億円減益の508億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

- ① 資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、グループ通算制度に基づき親会社に対して計上していた通算税効果額に関する未収金を回収し、借入金の返済に充当したことにより前連結会計年度末比680億円減少の1兆2,579億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、MLCC株式の一部譲渡に対する受取額を借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末比485億円減少の5,566億円となりました。
有利子負債残高は、前連結会計年度末比664億円減少の3,018億円となり、また、手元資金等を控除したネット有利子負債は同822億円減少の2,442億円となりました。
- ③ 資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益460億円を計上した一方で、親会社への配当850億円を実施したこと等により、前連結会計年度末比195億円減少の7,013億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増加し48.0%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比25円減少の651円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.12ポイント改善し、0.40倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、10月までは実績値、11月以降はその時点での受注や生産の見込み等を個別に勘案して作成し、2024年12月の取締役会で決議したものです。半導体材料セグメントにおいては、生成AIの普及・拡大及びモビリティの電装化等を背景とした半導体市場の中長期的な成長が見込まれる中、当社主力製品である半導体用スパッタリングターゲットについて、先端・最先端ロジックの微細化・多層化の進展に伴う配線層増加や最先端パッケージへの新規適用に伴う使用量増加が期待されます。また、次世代の収益基盤構築に向けて、データセンター等で使用される受発光素子の素材となる InP（インジウムリン）、赤外線検出器や放射線検出器等の用途に用いられるCdZnTe（カドミウムジンクテルル）、半導体製造プロセスに用いられるリソグラフィ・フォトリソマスク用材料、次世代半導体材料として期待されている CVD や ALD 向け材料等の分野において、迅速かつ着実な事業規模拡大を図っております。情報通信材料セグメントにおいては、FPC向け圧延銅箔需要の回復・拡大や、AIサーバ向け製品需要の拡大に加えて、価格適正化活動・固定費の削減を進めており、損益分岐点の引き下げによる収益性強化を図っております。基礎材料セグメントにおいては、権益を保有する銅鉱山からの安定的な収益を見込むとともに、戦略的パートナーシップを活用したリサイクル原料の集荷拡大を進めており、環境課題の解決に貢献する高付加価値の原料をフォーカス事業に安定的に供給しております。2024年3月に実施したPPC株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化等の影響に加え、こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける2025年3月期の連結業績予想は、売上高7,000億円（前期比53.7%減）、営業利益957億円（同11.1%増）、税引前利益914億円（同16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益543億円（同47.1%減）を見込んでおります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	36,779	57,528
営業債権及びその他の債権	12	108,967	123,617
棚卸資産	9	254,957	277,233
その他の金融資産	12	9,178	7,071
その他の流動資産		91,306	16,769
流動資産合計		501,187	482,218
非流動資産			
有形固定資産		328,245	358,961
のれん	10	12,546	7,940
無形資産		20,906	19,992
持分法で会計処理されている投資	11	374,805	317,027
その他の金融資産	12	51,651	43,707
その他の非流動資産		1,053	1,140
繰延税金資産		35,494	26,941
非流動資産合計		824,700	775,708
資産合計		1,325,887	1,257,926

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	70,775	85,923
借入金	12	223,031	139,123
未払法人所得税		5,968	16,530
その他の金融負債	12	5,699	3,565
リース負債	12	3,730	4,682
引当金		2,665	1,418
その他の流動負債		28,858	33,382
流動負債合計		340,726	284,623
非流動負債			
借入金	12	145,119	162,647
退職給付に係る負債		27,367	28,756
その他の金融負債	12	28,393	14,490
リース負債	12	16,650	15,378
引当金		22,365	24,304
その他の非流動負債		2,335	2,928
繰延税金負債		22,130	23,482
非流動負債合計		264,359	271,985
負債合計		605,085	556,608
資本			
資本金	13	75,000	75,000
資本剰余金	13	46,750	47,486
利益剰余金	13	446,945	408,751
その他の資本の構成要素	13	58,693	73,051
親会社の所有者に帰属する持分合計		627,388	604,288
非支配持分		93,414	97,030
資本合計		720,802	701,318
負債及び資本合計		1,325,887	1,257,926

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8、15	1,122,628	516,921
売上原価		982,684	403,619
売上総利益		139,944	113,302
販売費及び一般管理費	7	79,472	70,756
持分法による投資利益		38,072	40,182
その他の収益	7、11、12、16	26,820	16,472
その他の費用	10、11、12、16	42,213	13,030
営業利益	8	83,151	86,170
金融収益	12	2,406	1,704
金融費用	12	7,421	4,952
税引前四半期利益		78,136	82,922
法人所得税費用	5	25,081	29,068
四半期利益		53,055	53,854
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,675	46,029
非支配持分		11,380	7,825
四半期利益		53,055	53,854
1株当たり四半期利益			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	17	44.89	49.58
希薄化後1株当たり四半期利益	17	44.89	49.58

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高		345,016	179,910
売上原価		309,780	141,332
売上総利益		35,236	38,578
販売費及び一般管理費		23,474	24,255
持分法による投資利益		15,411	10,619
その他の収益		△1,039	766
その他の費用		16,799	7,658
営業利益		9,335	18,050
金融収益		788	641
金融費用		1,524	1,737
税引前四半期利益		8,599	16,954
法人所得税費用		8,375	7,266
四半期利益		224	9,688
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△5,010	9,299
非支配持分		5,234	389
四半期利益		224	9,688
1株当たり四半期利益（△は損失）			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益 （△は損失）	17	△5.40	10.02
希薄化後1株当たり四半期利益 （△は損失）	17	△5.40	10.02

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		53,055	53,854
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12、13	868	2,720
確定給付制度の再測定	13	△55	△24
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		193	△35
		1,006	2,661
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	13	△7,717	14,424
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	△10,749	△1,544
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		△23	△1,320
		△18,489	11,560
その他の包括利益合計		△17,483	14,221
四半期包括利益		35,572	68,075
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,900	56,704
非支配持分		10,672	11,371
四半期包括利益		35,572	68,075

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	224	9,688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	400	1,544
確定給付制度の再測定	△37	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益	132	△39
合計	495	1,498
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△19,534	32,802
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,230	△5,683
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△56	△4,888
合計	△16,360	22,231
その他の包括利益合計	△15,865	23,729
四半期包括利益	△15,641	33,417
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△18,312	25,056
非支配持分	2,671	8,361
四半期包括利益	△15,641	33,417

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		75,000	33,765	343,683	1,070	△4,150
四半期利益		—	—	41,675	—	—
その他の包括利益		—	—	—	983	△6,675
四半期包括利益合計		—	—	41,675	983	△6,675
剰余金の配当		—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	△202	—	—	—
非支配株主との資本取引等		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	25	△22	—
非金融資産等への振替		—	—	—	—	10,467
企業結合による変動		—	—	—	—	—
その他の増減	13	—	△1,611	9	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,813	34	△22	10,467
2023年12月31日残高		75,000	31,952	385,392	2,031	△358

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		42,725	—	39,645	492,093	110,399	602,492
四半期利益		—	—	—	41,675	11,380	53,055
その他の包括利益		△11,086	3	△16,775	△16,775	△708	△17,483
四半期包括利益合計		△11,086	3	△16,775	24,900	10,672	35,572
剰余金の配当		—	—	—	—	△25,693	△25,693
株式報酬取引		—	—	—	△202	—	△202
非支配株主との資本取引等		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	△3	△25	—	—	—
非金融資産等への振替		—	—	10,467	10,467	4,978	15,445
企業結合による変動		—	—	—	—	880	880
その他の増減	13	—	—	—	△1,602	462	△1,140
所有者との取引額等合計		—	△3	10,442	8,663	△19,373	△10,710
2023年12月31日残高		31,639	—	33,312	525,656	101,698	627,354

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高		75,000	46,750	446,945	2,835	△3,130
四半期利益		—	—	46,029	—	—
その他の包括利益		—	—	—	2,707	△2,883
四半期包括利益合計		—	—	46,029	2,707	△2,883
剰余金の配当	14	—	—	△85,000	—	—
株式報酬取引		—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	13	—	△1,560	—	240	261
利益剰余金への振替		—	—	777	△783	—
非金融資産等への振替		—	—	—	—	3,897
企業結合による変動	7	—	—	—	—	—
その他の増減	13	—	2,296	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	736	△84,223	△543	4,158
2024年12月31日残高		75,000	47,486	408,751	4,999	△1,855

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高		58,988	—	58,693	627,388	93,414	720,802
四半期利益		—	—	—	46,029	7,825	53,854
その他の包括利益		10,857	△6	10,675	10,675	3,546	14,221
四半期包括利益合計		10,857	△6	10,675	56,704	11,371	68,075
剰余金の配当	14	—	—	—	△85,000	△11,101	△96,101
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	13	62	—	563	△997	△6,423	△7,420
利益剰余金への振替		—	6	△777	—	—	—
非金融資産等への振替		—	—	3,897	3,897	—	3,897
企業結合による変動	7	—	—	—	—	6,841	6,841
その他の増減	13	—	—	—	2,296	2,928	5,224
所有者との取引額等合計		62	6	3,683	△79,804	△7,755	△87,559
2024年12月31日残高		69,907	—	73,051	604,288	97,030	701,318

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		78,136	82,922
減価償却費及び償却費		29,560	32,874
固定資産売却損益 (△は益)		△27	△983
減損損失	10、11	32,038	6,518
負ののれん発生益	7	-	△6,269
受取利息及び受取配当金		△2,267	△1,904
支払利息		5,390	4,113
為替差損益 (△は益)		△27,922	△2,325
持分法による投資損益 (△は益)		△38,072	△40,182
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		10,738	6,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)		5,085	△6,130
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△21,820	17,062
未払又は未収消費税等の増減額		2,279	1,859
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,069	1,368
その他		△14,729	△5,400
利息の受取額		2,015	970
配当金の受取額		45,865	41,326
利息の支払額		△5,789	△4,392
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)		△70,047	59,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,502	187,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△68,394	△47,456
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		93	2,069
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		62,246	4,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	7	△237	△22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	11	84,471	1,746
持分法で会計処理されている投資の 売却による収入	11	-	55,444
その他		△1,198	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,981	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△28,602	△116,006
長期借入れによる収入		11,124	104,574
長期借入金の返済による支出		△103,832	△53,109
リース負債の返済による支出		△5,184	△2,952
配当金の支払額	14	-	△85,000
非支配持分への配当金の支払額		△23,327	△11,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入		-	2,837
その他		△51	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△149,872	△160,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△40,389	19,309
現金及び現金同等物の期首残高		58,024	36,779
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,970	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,605	57,528

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 適用される財務報告の枠組み

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 報告企業

J X金属株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の当第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記8.「セグメント情報」に記載しています。

4. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

5. 重要性のある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

6. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化）

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保持持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファインワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 取得日 2024年8月26日

④ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

（2）取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

（3）取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	△6,841
負ののれん	△6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報はレビューを受けておりません。

8. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

(各報告セグメントの主要な製品及び事業)

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

(2) 報告セグメントの情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額(注5)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	89,330	138,199	893,326	1,120,855	1,773	-	1,122,628
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	433	1,370	18,784	20,587	4,067	△24,654	-
計	89,763	139,569	912,110	1,141,442	5,840	△24,654	1,122,628
セグメント利益又は損失(△)(注4、6)	20,784	△641	68,307	88,450	△612	△4,687	83,151
金融収益							2,406
金融費用							7,421
税引前四半期利益							78,136

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。詳細については、注記15.「売上収益」に記載しております。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額△4,687百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に分配していない全社収益・全社費用の純額△5,575百万円が含まれております。

6. セグメント利益又は損失には減損損失32,038百万円が含まれております。減損損失のセグメントごとの主な内訳は、情報通信材料セグメントにおいて5,315百万円、基礎材料セグメントにおいて26,684百万円です。詳細は注記11.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料 (注6)	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注5)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	110,514	183,933	221,039	515,486	1,435	—	516,921
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	352	2,940	1,325	4,617	5,244	△9,861	—
計	110,866	186,873	222,364	520,103	6,679	△9,861	516,921
セグメント利益又は損失(△) (注4、7)	20,209	20,875	50,787	91,871	15	△5,716	86,170
金融収益							1,704
金融費用							4,952
税引前四半期利益							82,922

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記15.「売上収益」に記載しています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額△5,716百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△5,166百万円が含まれています。

6. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前第3四半期連結累計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

7. セグメント利益又は損失には減損損失6,518百万円が含まれております。減損損失のセグメントごとの内訳は、半導体材料セグメントにおいて4,723百万円、情報通信材料セグメントにおいて1,795百万円です。半導体材料セグメントの減損損失の詳細については注記10.「のれんの減損損失」に記載しています。

9. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額（△は戻入金額）は、それぞれ155百万円及び△222百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間における戻入は、主に金属価格の上昇により正味実現可能価額が増加したことによるものです。

10. のれんの減損損失

当社グループは、毎期末又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は、経営者が承認した事業計画（5年）及び継続価値算定のため一定の成長率に基づいた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報を反映し、成長率及び割引率といった主要な仮定を用いています。

当第3四半期において、半導体材料セグメントに属するTANIOBIS GmbHののれんについて、減損の兆候が認められたため、減損テストを実施しました。

経営者が承認した事業計画（5年）及び継続価値算定のため一定の成長率（1.3%）を基礎に想定した事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて使用価値を算定した結果、回収可能価額（63,313百万円）ののれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったため、減損損失4,712百万円を計上しました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

11. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

SCM Minera Lumina Copper Chile

当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile（以下、「MLCC」という。）の株式の51%について、Lundin Mining Corporation（以下、「Lundin社」という。）に売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、前連結会計年度期首において、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したこと、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失11,819百万円、売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、それぞれ要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。また、当該売却による受取対価は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」に含まれております。

また、当第1四半期において、当社は、上述の事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で追加売却に関する契約を締結したことに基づき、当第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了したこと、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。また、当該売却による受取対価は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれております。

なお、MLCC株式の51%を売却する際に締結した当社とLundin社との契約では、将来、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識していましたが、MLCC株式の追加売却に当たってLundin社が売建コール・オプションを早期行使したことに伴い、売建コール・オプション及び買建プット・オプションの認識を中止しています。当該オプションについては、注記12.「金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

J X金属プレジジョンテクノロジー

前第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJ X金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、「JXPT」という。）の株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したことに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

パンパシフィック・銅

前第3四半期において、当社は、ベース事業の競争力強化を目的として、2023年12月22日に当社が67.8%を保有していた、基礎材料セグメントに属する子会社であるパンパシフィック・銅株式会社（以下、「PPC」という。）の株式の20%について、丸紅株式会社と売却に関する契約を締結しました。これに伴い売却対象のPPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、PPCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失14,865百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	36,779	57,528
営業債権及びその他の債権	98,796	111,090
その他の金融資産	39,290	38,315
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	10,171	12,527
その他の金融資産（デリバティブ）	(注1) 13,641	(注1) 1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産（株式）	7,898	11,062
合計	206,575	231,923
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	70,775	85,923
借入金	368,150	301,770
リース負債	20,380	20,060
その他の金融負債	(注2) 16,138	(注2) 15,358
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債（デリバティブ）	(注3) 17,954	2,697
合計	493,397	425,808

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ979百万円及び660百万円含まれています。また、前連結会計年度末において、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。
2. 子会社であるTANIOBIS GmbHの非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ15,764百万円及び12,254百万円含まれています。
3. 前連結会計年度末において、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。

(2) 公正価値の算定方法

① 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	368,150	367,571	301,770	300,388

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

② 公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観測可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観測可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観測できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産（デリバティブ）	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	5,325	12,629	17,954

当第3四半期連結会計期間（2024年12月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	12,527	-	12,527
その他の金融資産（デリバティブ）	-	741	660	1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	9,906	-	1,156	11,062
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	2,697	-	2,697

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

③ レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
期首残高	874	13,390
純損益に含まれている利得及び損失（注）	13,738	△12,741
その他増減	69	11
期末残高	14,681	660

（注）主に持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前第3四半期連結累計期間において、当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当第3四半期連結累計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
期首残高	694	1,079
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	10	3
購入	436	-
売却	-	△1
その他増減	-	75
期末残高	1,140	1,156

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
期首残高	-	12,629
純損益に含まれている利得及び損失	13,832	△12,629
期末残高	13,832	-

（注） 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建プット・オプションです。前第3四半期連結累計期間において、当該金額は同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当第3四半期連結累計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

13. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2023年3月31日	3,000,000	928,463
増減	—	—
2023年12月31日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年3月31日	3,000,000	928,463
増減（注4）	700,000	—
2024年12月31日	3,700,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。
 4. 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款変更を行い、授權株式数が3,000,000千株から3,700,000千株となっています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主との資本取引等

当第3四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金△1,560百万円のうち、主なものは、当社の連結子会社であるTANIOBIS GmbHへの増資により生じたものです。

なお、非支配株主との資本取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該取引に伴いその他の資本の構成要素を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分の間で、資本を通じて再配分した結果、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動が240百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動が261百万円、在外営業活動体の為替換算差額が62百万円増加しました。

(4) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ△1,611百万円及び2,296百万円です。

(5) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

14. 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	85,000	91.55	2024年11月29日	2024年11月29日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間後となるものはございません。

15. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		14,202	68,172	477,163	1,409	560,946
アジア	中国	7,090	14,482	181,623	364	203,559
	台湾	22,002	10,532	27,434	-	59,968
	他アジア	16,142	18,878	182,375	-	217,395
アメリカ		16,632	19,825	1,951	-	38,408
その他		13,262	6,310	22,780	-	42,352
合計		89,330	138,199	893,326	1,773	1,122,628

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注2)	その他	合計
日本		14,238	76,993	215,453	1,410	308,094
アジア	中国	9,920	25,799	-	1	35,720
	台湾	33,354	16,342	-	-	49,696
	他アジア	21,532	32,976	25	24	54,557
アメリカ		19,707	24,146	2,009	-	45,862
その他		11,763	7,677	3,552	-	22,992
合計		110,514	183,933	221,039	1,435	516,921

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 基礎材料セグメントにおける売上高の前第3四半期連結累計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のパンパシフィック・銅工業株式会社が、前連結会計年度末に、持分法適用会社となったことによるものです。

① 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

② 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

③ 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

16. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
関係会社株式売却益（注1）	-	7,136
負ののれん発生益（注2）	-	6,269
固定資産売却益	56	989
為替差益	24,512	-
その他	2,252	2,078
その他の収益合計	26,820	16,472

(注) 1. 関係会社株式売却益の詳細は、注記. 11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 負ののれん発生益の詳細は、注記. 7「企業結合」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減損損失（注1）	32,038	6,518
関係会社株式売却損（注2）	2,157	9
環境対策費用	2,953	2,858
固定資産除売却損	1,271	1,097
為替差損	-	1,007
その他	3,794	1,541
その他の費用合計	42,213	13,030

(注) 1. 減損損失の詳細は、注記. 10「のれんの減損損失」及び注記. 11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 関係会社株式売却損の詳細は、注記. 11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

17. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益は次の情報に基づき計算しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	41,675	46,029
期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,463
1株当たり四半期利益 (円) :		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	44.89	49.58
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	44.89	49.58

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△5,010	9,299
期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,463
1株当たり四半期利益 (△は損失) (円) :		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△5.40	10.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△5.40	10.02

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額としております。

18. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間末の債務保証等の残高はそれぞれ58,501百万円、62,004百万円になります。

19. 後発事象

該当事項はありません。